

# 租税特別措置の適用実態調査の結果に関する報告書

(第 198 回国会提出)

租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律第5条第2項の規定に基づき、この報告書を国会に提出する。

# 目 次

## はじめに

適用実態調査の結果の概要	頁
1. 適用法人数等	1
2. 資本金階級・所得階級別の適用件数及び適用法人数	1
3. 業種別の適用件数及び適用法人数	2
4. 法人税関係特別措置の種類ごとの適用状況	4
5. 個別措置の適用概況一覧	5

  

適用実態調査の結果に関する報告	頁
1. 法人税関係特別措置の概要及び適用件数・適用法人数・適用総額(総括表)	16
2. 業種別・資本金階級別適用件数及び適用額	30
3. 業種別・所得階級別適用件数及び適用額	375
4. 法人税関係特別措置別高額適用額	720

## <注記事項>

1 本報告書における用語の意味は次のとおりである。

- (1) 単体法人 法人税法第 74 条第1項又は第 144 条の6第1項若しくは第2項の規定による申告書を提出する法人をいう。
- (2) 連結法人 法人税法第 81 条の 22 第1項の規定による申告書を提出する同法第2条第 12 号の6の7に規定する連結親法人又はその連結親法人との間に同条第 12 号の7の7に規定する連結完全支配関係がある同条第 12 号の7に規定する連結子法人をいう。

※ 上記は平成 30 年3月 31 日時点の法人税法の規定に基づく

2 連結法人については、企業グループ単位で申告書が提出されるため、1グループを1法人として集計している。

3 適用法人数は、適用額明細書の提出があった法人の数をいい、適用件数は、適用額明細書に記載されている「租税特別措置法の条項」欄の数を合計した数をいう。

4 適用額の内容は、法人税関係特別措置の種類ごとに異なる。例えば、法人税率の特例については対象となる所得金額、税額控除については税額控除額、特別償却については特別償却限度額等、準備金については積立額のうち損金算入額を示している。詳細については、31 頁以降を参照されたい。

5 本報告書による報告の対象となる計数は、納税者から平成 30 年 11 月末日までに提出された平成 29 年4月1日から平成 30 年3月 31 日までの間に終了した事業年度又は連結事業年度に係る適用額明細書の記載内容を集計・整理したものである。なお、表中の「27 年度」又は「28 年度」の欄には、それぞれ各年度における計数を記載している。

## はじめに

この報告書は、平成 29 年4月1日から平成 30 年3月 31 日までの間に終了した事業年度又は連結事業年度において適用を受けた法人税関係特別措置について、適用額明細書に記載された事項を集計することにより、その適用の実態を調査した結果を取りまとめたものである。

## 適用実態調査の結果の概要

適用実態調査の結果に基づく法人税関係特別措置の適用概況は、以下のとおりである。

## 1. 適用法人数等

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの間に終了した事業年度又は連結事業年度において、適用額明細書の提出があった法人数は 1,231,389 法人(うち、単体法人 1,230,274 法人、連結法人 1,115 法人)で、適用件数は法人税関係特別措置 85 項目について延べ 1,922,624 件(うち、単体法人 1,920,184 件、連結法人 2,440 件)である。

(参考) 平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの間に終了した事業年度又は連結事業年度における適用法人数等

- ・適用額明細書の提出があった法人数 1,182,897 法人(うち、単体法人 1,181,816 法人、連結法人 1,081 法人)
- ・適用件数 法人税関係特別措置 82 項目について延べ 1,833,213 件(うち、単体法人 1,830,582 件、連結法人 2,631 件)

## 2. 資本金階級・所得階級別の適用件数及び適用法人数

資本金階級・所得階級別の法人税関係特別措置全体の適用状況は、次のとおりである。

資本金階級	適用件数(上段) 適用法人数(下段)		
	27 年度	28 年度	29 年度
1,000 万円以下	1,340,931 914,609	1,423,639 962,937	1,506,759 1,008,466
3,000 万円以下	233,882 128,806	238,698 130,856	245,652 133,427
5,000 万円以下	86,868 46,344	88,428 46,968	89,942 47,434
1 億円以下	58,492 29,586	60,500 30,552	61,703 31,360
3 億円以下	5,667 3,587	5,486 3,475	4,670 3,088
5 億円以下	3,335 2,050	3,182 1,954	2,602 1,765
10 億円以下	2,256 1,205	2,234 1,177	1,940 1,119
100 億円以下	6,608 3,044	6,313 3,031	5,202 2,781
100 億円超	2,201 878	2,102 866	1,714 834
連結法人	2,556 1,009	2,631 1,081	2,440 1,115
合計	1,742,796 1,131,118	1,833,213 1,182,897	1,922,624 1,231,389

所得階級	適用件数(上段) 適用法人数(下段)		
	27 年度	28 年度	29 年度
0円又は欠損	313,204 275,863	320,945 282,890	327,590 289,956
100 万円以下	346,136 262,638	356,626 269,547	368,423 276,423
800 万円以下	544,429 339,172	579,060 358,918	612,388 376,352
1,000 万円以下	62,251 33,584	66,926 36,162	70,302 37,772
5,000 万円以下	315,886 153,723	338,814 164,941	362,617 175,403
1 億円以下	70,395 29,901	74,824 31,795	79,742 34,077
10 億円以下	78,071 31,256	82,962 33,240	89,583 35,927
100 億円以下	8,554 3,516	9,200 3,880	8,529 3,916
100 億円超	1,314 456	1,225 443	1,010 448
連結法人	2,556 1,009	2,631 1,081	2,440 1,115
合計	1,742,796 1,131,118	1,833,213 1,182,897	1,922,624 1,231,389

### 3. 業種別の適用件数及び適用法人数

業種別の法人税関係特別措置全体の適用状況(単体法人・連結法人合計)は、次のとおりである。

業 種	適 用 件 数(上段) 適 用 法 人 数(下段)		
	27 年度	28 年度	29 年度
農林水産業	32,034	37,231	40,170
	18,278	20,079	21,403
鉱業	3,054	2,836	2,922
	1,622	1,548	1,521
建設業	323,583	342,985	364,072
	200,202	210,163	219,927
製造業	257,291	266,366	278,347
	144,911	149,885	155,219
食料品製造業	29,329	30,732	30,411
	17,069	17,657	17,592
繊維工業	14,484	14,741	14,381
	9,366	9,486	9,245
木材、木製品製造業	6,455	6,481	6,492
	3,922	3,884	3,831
家具、装備品製造業	5,455	5,543	5,456
	3,446	3,472	3,435
パルプ、紙、紙製品製造業	5,067	5,244	5,258
	2,954	2,989	2,962
新聞業、出版業又は印刷業	16,784	16,895	16,508
	10,701	10,683	10,484

業 種	適 用 件 数(上段) 適 用 法 人 数(下段)		
	27 年度	28 年度	29 年度
(製造業続き)	8,744	8,725	8,379
化学工業	4,196	4,207	4,147
石油製品製造業	1,024	1,019	1,038
	497	524	530
石炭製品製造業	86	89	111
	46	51	60
ゴム製品製造業	2,498	2,525	2,667
	1,359	1,384	1,433
皮革、同製品製造業	1,249	1,288	1,281
	843	851	844
窯業又は土石製品製造業	8,684	8,620	8,511
	4,942	4,931	4,854
鉄鋼業	5,970	5,995	6,280
	3,239	3,229	3,296
非鉄金属製造業	2,893	2,908	3,029
	1,495	1,527	1,523
金属製品製造業	41,732	42,245	44,653
	22,136	22,353	22,973
機械製造業	31,759	31,954	33,026
	17,057	17,229	17,262



業 種	適 用 件 数(上段) 適 用 法 人 数(下段)		
	27 年度	28 年度	29 年度
(製造業続き) 産業用電気機械器 具製造業	13,936 7,430	13,809 7,364	14,211 7,557
民生用電気機械器 具電球製造業	3,146 1,662	3,135 1,640	3,151 1,610
通信機械器具製造 業	2,247 1,249	2,257 1,263	2,226 1,225
輸送用機械器具製 造業	13,289 6,822	13,199 6,850	13,108 6,733
理化学機械器具等 製造業	3,063 1,625	3,011 1,591	3,093 1,628
光学機械器具等製 造業	1,834 972	1,836 955	1,904 969
時計、同部品製造 業	261 148	229 134	243 135
その他の製造業	37,302 21,735	43,886 25,631	52,930 30,891
卸売業	156,371 100,191	159,722 102,202	165,379 104,778
小売業	155,222 106,332	158,630 108,558	159,506 108,544
料理飲食旅館業	58,189 41,065	61,626 43,401	63,535 44,671
金融保険業	30,388 21,085	30,179 20,934	29,966 20,972

業 種	適 用 件 数(上段) 適 用 法 人 数(下段)		
	27 年度	28 年度	29 年度
不動産業	171,761 136,448	185,545 146,078	199,825 156,151
運輸通信公益事業	71,028 41,575	75,805 43,912	76,921 44,670
サービス業	447,074 292,370	471,495 306,535	496,660 320,862
その他	36,801 27,039	40,793 29,602	45,321 32,671

#### 4. 法人税関係特別措置の種類ごとの適用状況

法人税関係特別措置の主な種類ごとの適用状況(単体法人・連結法人合計)は、次のとおりである。

種 類	27 年 度			28 年 度			29 年 度		
	措置数	適用件数	適用額	措置数	適用件数	適用額	措置数	適用件数	適用額
法人税率の特例	2	843,511	特例対象所得金額 32,272 億円	2	888,808	特例対象所得金額 34,412 億円	2	931,942	特例対象所得金額 36,574 億円
税額控除	16	154,086	税額控除額 10,563 億円	16	162,268	税額控除額 10,481 億円	18	176,196	税額控除額 10,944 億円
特別償却	28	73,463	特別償却限度額等 23,619 億円	26	68,087	特別償却限度額等 17,869 億円	30	58,013	特別償却限度額等 11,684 億円
準備金等	15	11,790	損金算入額等 9,428 億円	15	12,773	損金算入額等 8,212 億円	15	13,273	損金算入額等 8,959 億円

(注) 適用額の内容は、法人税関係特別措置の種類によってそれぞれ異なる。例えば、法人税率の特例については対象となる所得金額、税額控除については税額控除額、特別償却については特別償却限度額等、準備金については積立額のうち損金算入額を示している。

## 5. 個別措置の適用概況一覧

個別措置ごとの適用概況(単体法人・連結法人合計)は、以下のとおりである。

- (注)1.「適用額(億円)」の欄については、上段は適用総額を、中段は上位10社の適用額合計を、下段の割合は各措置の適用総額に占める上位10社の適用額合計の割合を、それぞれ記載している。  
 2.適用件数が10件以下である措置又は適用額の上限が定額である措置については、上位10社の適用額合計(億円)の記載を省略している。  
 3.「主な適用業種及び業種別割合」の欄は各措置の適用総額に占める適用業種ごとの適用額の割合を記載している。

措 置 名	適用件数			適用額(億円) 上段:適用総額 中段:上位10社適用額 下段:上位10社割合			主な適用業種及び業種別割合					
	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	27年度		28年度		29年度	
中小企業者等の法人税率の特例	843,278	888,592	931,720	31,838	34,021	36,175	サービス業	24.8%	サービス業	24.8%	サービス業	24.9%
				—	—	—	建設業	18.3%	建設業	18.6%	建設業	18.8%
				—	—	—	不動産業	12.7%	不動産業	13.0%	不動産業	13.4%
試験研究を行った場合の法人税額の特別控除	12,287	12,262	11,956	6,158	5,926	6,660	輸送用機械器具製造業	29.3%	輸送用機械器具製造業	29.2%	輸送用機械器具製造業	25.6%
				1,965	1,883	1,907	化学工業	18.6%	化学工業	17.8%	化学工業	17.0%
				31.9%	31.8%	28.6%	産業用電気機械器具製造業	10.1%	産業用電気機械器具製造業	11.5%	機械製造業	10.7%
(1) 試験研究費の総額に係る税額控除	3,581	3,568	4,102	4,848	4,939	6,102	輸送用機械器具製造業	29.0%	輸送用機械器具製造業	31.2%	輸送用機械器具製造業	27.4%
				1,582	1,696	1,900	化学工業	19.3%	化学工業	17.5%	化学工業	16.3%
				32.6%	34.3%	31.1%	産業用電気機械器具製造業	9.4%	産業用電気機械器具製造業	11.7%	機械製造業	11.0%
(2) 中小企業技術基盤強化税制	5,422	5,320	5,411	267	260	297	化学工業	19.8%	化学工業	20.7%	化学工業	19.1%
				42	30	42	産業用電気機械器具製造業	11.4%	その他の製造業	12.3%	その他の製造業	12.3%
				15.8%	11.7%	14.0%	卸売業	10.9%	卸売業	10.4%	卸売業	10.0%
(3) 特別試験研究費に係る税額控除	250	397	503	39	42	81	運輸通信公益事業	23.8%	化学工業	42.8%	化学工業	39.4%
				28	22	42	化学工業	23.8%	輸送用機械器具製造業	14.6%	運輸通信公益事業	9.4%
				71.9%	51.8%	52.3%	産業用電気機械器具製造業	19.9%	卸売業	8.1%	その他の製造業	8.5%
(4)① 試験研究費の増加額に係る税額控除	2,686	2,827	1,793	928	640	141	輸送用機械器具製造業	41.4%	輸送用機械器具製造業	27.1%	化学工業	13.9%
				447	269	38	産業用電気機械器具製造業	13.8%	化学工業	12.5%	サービス業	12.9%
				48.2%	42.0%	27.0%	その他の製造業	9.8%	産業用電気機械器具製造業	11.8%	輸送用機械器具製造業	7.9%
② 平均売上金額の10%を超える試験研究費の額に係る税額控除	142	150	147	60	45	39	化学工業	92.1%	化学工業	90.9%	化学工業	71.0%
				57	41	37	輸送用機械器具製造業	3.0%	その他の製造業	3.8%	輸送用機械器具製造業	17.4%
				93.6%	90.9%	95.3%	機械製造業	1.3%	サービス業	2.2%	その他	7.3%
エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の特別償却	9,564	2,242	745	5,556	752	174	不動産業	19.2%	運輸通信公益事業	29.5%	運輸通信公益事業	40.8%
				951	197	114	運輸通信公益事業	17.8%	不動産業	15.8%	不動産業	13.6%
				17.1%	26.2%	65.3%	サービス業	13.6%	建設業	14.4%	化学工業	9.0%
エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の法人税額の特別控除	2,325	1,409	509	28	18	10	建設業	23.7%	卸売業	21.7%	木材、木製品製造業	31.5%
				6	6	6	卸売業	19.8%	建設業	18.2%	建設業	15.1%
				21.3%	35.5%	65.9%	不動産業	11.6%	不動産業	14.3%	不動産業	13.6%

措 置 名	適用件数			適用額(億円) 上段:適用総額 中段:上位10社適用額 下段:上位10社割合			主な適用業種及び業種別割合			
	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	
中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却	30,688	38,939	34,548	3,647 179 4.9%	5,971 245 4.1%	4,194 160 3.8%	運輸通信公益事業 17.4% 建設業 16.2% 金属製品製造業 8.7%	建設業 18.4% 運輸通信公益事業 12.2% 金属製品製造業 9.3%	建設業 16.5% 運輸通信公益事業 15.6% 金属製品製造業 9.3%	
中小企業者等が機械等を取得した場合の法人税額の特別控除	32,654	34,766	32,487	254 16 6.3%	275 21 7.6%	230 11 4.9%	運輸通信公益事業 13.5% サービス業 13.3% 建設業 10.0%	運輸通信公益事業 13.1% サービス業 12.5% 建設業 9.6%	運輸通信公益事業 15.2% サービス業 12.1% 建設業 11.2%	
沖縄の観光地形成促進地域において工業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除	0	0	1	— — —	— — —	0	— — —	— — —	— — —	
沖縄の情報通信産業振興地域において工業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除	15	21	17	9 9 99.2%	7 7 97.9%	5 5 99.0%	運輸通信公益事業 94.3% サービス業 5.6% 建設業 0.2%	運輸通信公益事業 92.1% サービス業 7.4% 金融保険業 0.5%	運輸通信公益事業 92.4% サービス業 7.5% その他の製造業 0.1%	
沖縄の産業高度化・事業革新促進地域において工業用機械等を取得した場合の特別償却	4	3	7	0 — —	0 — —	2	サービス業 38.1% その他の製造業 37.8% 食料品製造業 24.2%	その他の製造業 51.5% 食料品製造業 31.0% 卸売業 17.5%	窯業又は土石製品製造業 32.3% 新聞業、出版業又は印刷業 29.6% その他の製造業 21.5%	
沖縄の産業高度化・事業革新促進地域において工業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除	27	20	23	4 4 92.4%	3 3 98.5%	4 4 97.7%	運輸通信公益事業 58.9% 食料品製造業 22.4% 小売業 6.4%	運輸通信公益事業 84.3% 食料品製造業 7.5% 卸売業 2.1%	運輸通信公益事業 77.1% 食料品製造業 17.0% 卸売業 2.1%	
沖縄の国際物流拠点産業集積地域において工業用機械等を取得した場合の特別償却	2	2	6	0 — —	0 — —	2	卸売業 96.9% 小売業 3.1% —	小売業 51.5% 食料品製造業 48.5% —	卸売業 98.7% 小売業 0.7% 食料品製造業 0.6%	
沖縄の国際物流拠点産業集積地域において工業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除	3	11	28	0 — —	1 1 100.0%	1 1 80.6%	卸売業 68.0% 産業用電気機械器具製造業 29.5% 運輸通信公益事業 2.5%	鉄鋼業 39.7% 食料品製造業 27.6% 卸売業 18.2%	食料品製造業 37.7% 卸売業 17.2% サービス業 13.4%	
沖縄の経済金融活性化特別地区において工業用機械等を取得した場合の特別償却	0	1	1	— — —	0 — —	0	— — —	— — —	— — —	
沖縄の経済金融活性化特別地区において工業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除	3	2	4	1 — —	1 — —	0	金融保険業 75.1% 窯業又は土石製品製造業 24.9% —	食料品製造業 99.7% 窯業又は土石製品製造業 0.3% —	食料品製造業 94.0% 金融保険業 4.0% その他の製造業 1.1%	
沖縄の特定地域において工業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除	17	25	27	1 0 97.2%	1 1 90.6%	2 1 88.4%	食料品製造業 74.5% 卸売業 10.6% 窯業又は土石製品製造業 6.3%	小売業 37.0% 食料品製造業 31.0% 運輸通信公益事業 14.7%	食料品製造業 41.6% 運輸通信公益事業 37.0% サービス業 6.9%	
国家戦略特別区域において機械等を取得した場合の特別償却	1	1	0	0 — —	0 — —	—	サービス業 100.0% — —	サービス業 100.0% — —	— — —	

措 置 名	適用件数			適用額(億円) 上段:適用総額 中段:上位10社適用額 下段:上位10社割合			主な適用業種及び業種別割合			
	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	
国家戦略特別区域において機械等を取得した場合の法人税額の特別控除	1	0	2	0 — —	— — —	2 — —	その他の製造業 100.0% — —	— — —	化学工業 — —	79.6% 20.4% —
国際戦略総合特別区域において機械等を取得した場合の特別償却	11	3	6	14 14 99.9%	1 — —	21 — —	輸送用機械器具製造業 53.5% 機械製造業 22.0% その他の製造業 13.8%	輸送用機械器具製造業 65.7% その他の製造業 25.6% 金属製品製造業 8.7%	輸送用機械器具製造業 金属製品製造業 化学工業	66.6% 23.2% 9.7%
国際戦略総合特別区域において機械等を取得した場合の法人税額の特別控除	37	25	23	35 30 85.2%	14 13 88.3%	16 15 88.9%	化学工業 47.2% 輸送用機械器具製造業 40.0% 産業用電気機械器具製造業 6.2%	鉄鋼業 37.3% 輸送用機械器具製造業 13.7% 輸送用機械器具製造業 12.0%	機械製造業 輸送用機械器具製造業 鉄鋼業	26.2% 24.4% 18.3%
地域経済牽引事業の促進区域内において特定事業用機械等を取得した場合の特別償却	/	/	2	/	/	0 — —	/	/	産業用電気機械器具製造業 その他の製造業 —	61.3% 38.7% —
地域経済牽引事業の促進区域内において特定事業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除	/	/	5	/	/	1 — —	/	/	金属製品製造業 食料品製造業 機械製造業	51.2% 34.5% 6.9%
地方活力向上地域において特定建物等を取得した場合の特別償却	2	4	7	3 — —	1 — —	3 — —	不動産業 96.7% 金属製品製造業 3.3% —	輸送用機械器具製造業 91.5% 料理飲食旅館業 5.7% 小売業 2.8%	ゴム製品製造業 機械製造業 サービス業	41.5% 27.4% 19.7%
地方活力向上地域において特定建物等を取得した場合の法人税額の特別控除	2	16	24	1 — —	16 15 99.3%	15 13 90.1%	産業用電気機械器具製造業 99.3% 化学工業 0.7% —	産業用電気機械器具製造業 80.9% 化学工業 7.3% — 理化学機械器具等製造業 7.0%	産業用電気機械器具製造業 その他 理化学機械器具等製造業	40.7% 14.9% 9.9%
特定の地域において雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除	4,462	2,936	288	86 19 21.5%	52 14 26.1%	4 2 37.6%	サービス業 37.6% 小売業 18.8% 卸売業 9.3%	サービス業 34.6% 小売業 21.0% 卸売業 9.0%	サービス業 小売業 建設業	36.1% 19.0% 10.1%
認定地方公共団体の寄附活用事業に関連する寄附をした場合の法人税額の特別控除	/	58	116	/	0 0 89.8%	0 0 78.0%	/	小売業 29.9% 食料品製造業 25.8% 新聞業、出版業又は印刷業 16.8%	卸売業 繊維工業 非鉄金属製造業	26.7% 16.7% 10.6%
特定中小企業者等が経営改善設備を取得した場合の特別償却	912	810	1,080	66 31 46.8%	41 12 29.1%	80 20 24.8%	小売業 25.1% パルプ、紙、紙製品製造業 21.0% 料理飲食旅館業 16.7%	小売業 27.7% 料理飲食旅館業 20.6% サービス業 19.8%	サービス業 小売業 卸売業	17.2% 16.6% 11.7%
特定中小企業者等が経営改善設備を取得した場合の法人税額の特別控除	3,980	3,690	4,056	15 3 18.0%	14 2 17.6%	19 3 18.0%	サービス業 27.6% 小売業 26.6% 料理飲食旅館業 18.9%	小売業 32.4% サービス業 23.7% 料理飲食旅館業 20.8%	小売業 サービス業 料理飲食旅館業	31.9% 24.4% 18.1%
中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却	/	/	10,752	/	/	3,388 237 7.0%	/	/	建設業 金属製品製造業 機械製造業	18.9% 11.4% 9.3%



措 置 名	適用件数			適用額(億円) 上段:適用総額 中段:上位10社適用額 下段:上位10社割合			主な適用業種及び業種別割合			
	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	
特定地域における工業用機械等の特別償却	127	140	149	11 6 50.8%	17 9 53.6%	21 11 52.8%	輸送用機械器具製造業 20.5% 食料品製造業 11.4% 非鉄金属製造業 9.3%	輸送用機械器具製造業 20.4% 機械製造業 16.0% 卸売業 8.6%	機械製造業 23.7% 輸送用機械器具製造業 19.1% 食料品製造業 14.5%	
(1) 過疎地域における工業用機械等の特別償却	68	68	76	9 6 63.8%	11 7 59.0%	16 10 60.6%	輸送用機械器具製造業 23.2% 非鉄金属製造業 11.4% 運輸通信公益事業 10.1%	機械製造業 18.4% 金属製品製造業 11.7% その他の製造業 8.2%	機械製造業 23.2% 輸送用機械器具製造業 17.2% 食料品製造業 16.9%	
(2)① 半島振興対策実施地域における産業振興機械等の割増償却	44	65	65	2 1 75.4%	6 5 84.9%	5 4 82.2%	機械製造業 20.7% 食料品製造業 19.1% 輸送用機械器具製造業 16.7%	輸送用機械器具製造業 47.1% 卸売業 17.0% 機械製造業 11.4%	輸送用機械器具製造業 26.4% 機械製造業 26.4% 窯業又は土石製品製造業 14.9%	
② 離島振興対策実施地域における産業振興機械等の割増償却	3	4	6	0 — —	0 — —	0 — —	食料品製造業 95.5% 石油製品製造業 3.7% 非鉄金属製造業 0.9%	料理飲食旅館業 61.3% 石油製品製造業 33.4% 食料品製造業 5.2%	料理飲食旅館業 36.7% サービス業 22.0% 石油製品製造業 21.6%	
③ 奄美群島における産業振興機械等の割増償却	4	3	2	0 — —	0 — —	0 — —	化学工業 46.6% 食料品製造業 37.9% 輸送用機械器具製造業 10.4%	食料品製造業 93.7% 卸売業 6.3% —	食料品製造業 87.2% 卸売業 12.7% —	
④ 振興山村における産業振興機械等の割増償却	0	0	0	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	
沖縄の離島地域における旅館業用建物等の特別償却	0	1	2	— — —	1 — —	2 — —	— — —	料理飲食旅館業 100.0% — —	化学工業 60.9% 不動産業 39.1% —	
医療用機器の特別償却	734	702	676	21 5 22.8%	22 6 26.3%	22 7 33.5%	サービス業 89.8% 輸送用機械器具製造業 5.4% 運輸通信公益事業 2.0%	サービス業 89.8% 運輸通信公益事業 7.8% その他 1.5%	サービス業 92.1% 輸送用機械器具製造業 2.7% その他 2.0%	
障害者を雇用する場合の機械等の割増償却	39	37	28	8 8 97.7%	2 2 91.1%	0 0 77.2%	産業用電気機械器具製造業 92.9% サービス業 4.4% 民生用電気機械器具電球製造業 1.1%	産業用電気機械器具製造業 67.2% サービス業 16.1% 建設業 4.5%	サービス業 42.7% その他 12.0% 民生用電気機械器具電球製造業 9.4%	
次世代育成支援対策に係る基準適合認定を受けた場合の次世代育成支援対策資産の割増償却	8	0	0	0 — —	— — —	— — —	化学工業 50.9% サービス業 35.7% 産業用電気機械器具製造業 8.3%	— — —	— — —	
サービス付き高齢者向け賃貸住宅の割増償却	171	179	158	6 2 31.3%	5 1 18.9%	4 1 18.9%	サービス業 43.9% 不動産業 41.4% 卸売業 4.3%	サービス業 46.3% 不動産業 31.7% 建設業 5.3%	サービス業 43.0% 不動産業 35.3% 建設業 4.3%	
事業再編計画の認定を受けた場合の事業再編促進機械等の割増償却			1			0			卸売業 100.0%	

措 置 名	適用件数			適用額(億円) 上段:適用総額 中段:上位10社適用額 下段:上位10社割合			主な適用業種及び業種別割合			
	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	
特定都市再生建築物等の割増償却	28	24	18	35 35 98.2%	34 33 96.8%	35 34 97.1%	不動産業 84.7% 機械製造業 4.9% その他 4.0%	不動産業 69.3% 運輸通信公益事業 12.2% 小売業 6.4%	不動産業 50.9% 運輸通信公益事業 31.0% 小売業 8.5%	
倉庫用建物等の割増償却	20	18	21	1 1 84.8%	1 1 91.9%	2 2 90.7%	運輸通信公益事業 85.3% 産業用電気機械器具製造業 6.3% 卸売業 5.5%	運輸通信公益事業 65.3% 建設業 22.4% 不動産業 5.5%	運輸通信公益事業 89.7% 産業用電気機械器具製造業 4.1% 不動産業 3.1%	
特別償却不足額がある場合の償却限度額の計算の特例	3,319	3,219	2,969	693 70 10.1%	676 94 14.0%	596 89 15.0%	運輸通信公益事業 18.8% 建設業 16.2% サービス業 10.4%	建設業 17.1% 運輸通信公益事業 15.2% サービス業 12.9%	建設業 16.0% 運輸通信公益事業 14.4% サービス業 11.7%	
準備金方式による特別償却(特別償却準備金積立不足額)	245	211	226	308 214 69.7%	972 918 94.5%	664 603 90.9%	運輸通信公益事業 57.6% サービス業 8.6% その他の製造業 8.4%	産業用電気機械器具製造業 77.9% 運輸通信公益事業 9.1% サービス業 4.9%	産業用電気機械器具製造業 69.4% 運輸通信公益事業 12.3% サービス業 9.4%	
海外投資等損失準備金	5	5	5	138 — —	55 — —	26 — —	運輸通信公益事業 67.3% 鉱業 32.7% — 石油製品製造業	運輸通信公益事業 80.8% 鉱業 10.8% 食料品製造業 8.4%	運輸通信公益事業 46.1% 鉱業 40.3% 食料品製造業 13.6%	
新事業開拓事業者投資損失準備金	2	8	7	0 — —	2 — —	5 — —	運輸通信公益事業 55.7% サービス業 44.3% — 建設業	その他の製造業 35.0% 運輸通信公益事業 22.9% 新聞業、出版業又は印刷業 21.4%	建設業 45.9% 新聞業、出版業又は印刷業 18.4% 運輸通信公益事業 18.1%	
特定事業再編投資損失準備金	1	1	1	0 — —	2 — —	6 — —	食料品製造業 100.0% — —	食料品製造業 100.0% — —	食料品製造業 100.0% — —	
金属鉱業等鉱害防止準備金	9	8	5	0 — —	0 — —	0 — —	鉱業 72.3% 非鉄金属製造業 19.3% サービス業 5.5%	サービス業 48.8% 非鉄金属製造業 41.4% 鉱業 5.6%	鉱業 87.3% サービス業 9.7% 非鉄金属製造業 3.0%	
特定災害防止準備金	117	109	150	13 8 60.3%	23 13 55.2%	32 19 60.0%	サービス業 73.7% 運輸通信公益事業 13.7% 鉱業 3.3%	サービス業 77.7% その他 9.9% 運輸通信公益事業 7.5%	サービス業 84.8% その他 6.4% 運輸通信公益事業 2.1%	
使用済燃料再処理準備金	10	1	0	1,156 — —	17 — —	— — —	運輸通信公益事業 100.0% — —	運輸通信公益事業 100.0% — —	— — —	
原子力発電施設解体準備金	10	10	9	493 — —	488 — —	443 — —	運輸通信公益事業 100.0% — —	運輸通信公益事業 100.0% — —	運輸通信公益事業 100.0% — —	
特定原子力施設炉心等除去準備金			0							



措 置 名	適用件数			適用額(億円) 上段:適用総額 中段:上位10社適用額 下段:上位10社割合			主な適用業種及び業種別割合				
	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度		
保険会社等の異常危険準備金	62	61	65	1,691 1,651 97.6%	1,573 1,551 98.7%	1,690 1,655 97.9%	金融保険業 68.2% その他 31.8% サービス業 0.0%	金融保険業 66.4% その他 33.6% サービス業 0.0%	金融保険業 67.0% その他 33.0% サービス業 0.0%		
原子力保険又は地震保険に係る異常危険準備金	17	15	13	621 621 99.9%	78 78 99.9%	409 409 100.0%	金融保険業 100.0% — —	金融保険業 100.0% — —	金融保険業 100.0% — —	金融保険業 100.0% — —	
関西国際空港用地整備準備金	0	1	1	— — —	33 — —	83 — —	— — —	— 運輸通信公益事業 100.0% — —	100.0% — —	運輸通信公益事業 100.0% — —	
中部国際空港整備準備金	1	1	1	42 — —	37 — —	52 — —	運輸通信公益事業 100.0% — —	100.0% — —	運輸通信公益事業 100.0% — —	運輸通信公益事業 100.0% — —	
特定船舶に係る特別修繕準備金	541	555	557	68 19 27.6%	71 20 28.4%	69 18 26.0%	運輸通信公益事業 85.5% 農林水産業 9.8% 輸送用機械器具製造業 1.7%	運輸通信公益事業 83.3% 農林水産業 11.7% 輸送用機械器具製造業 1.4%	運輸通信公益事業 84.0% 農林水産業 11.7% サービス業 1.1%		
中小企業等の貸倒引当金の特例	8,857	9,064	9,260	4,577 841 18.4%	4,644 932 20.1%	5,089 1,245 24.5%	金融保険業 95.2% その他 1.8% 卸売業 1.1%	金融保険業 95.4% その他 1.7% 卸売業 1.0%	金融保険業 95.5% その他 1.5% 卸売業 0.9%		
探鉱準備金又は海外探鉱準備金	36	29	34	465 438 94.3%	685 657 95.9%	817 777 95.2%	鉱業 99.0% 化学工業 0.5% 窯業又は土石製品製造業 0.4%	鉱業 99.2% 窯業又は土石製品製造業 0.4% 石油製品製造業 0.2%	鉱業 99.4% 窯業又は土石製品製造業 0.4% その他 0.2%	鉱業 99.4% 窯業又は土石製品製造業 0.5% その他 0.2%	
新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除	25	18	17	147 145 98.9%	232 231 99.4%	100 99 99.5%	鉱業 99.8% 窯業又は土石製品製造業 0.2% 非鉄金属製造業 0.1%	鉱業 99.4% 窯業又は土石製品製造業 0.2% 非鉄金属製造業 0.2%	鉱業 99.5% 窯業又は土石製品製造業 0.5% その他 0.1%		
対外船舶運航事業を営む法人の日本船舶による収入金額の課税の特例	8	6	6	701 — —	314 — —	356 — —	運輸通信公益事業 100.0% — —	100.0% — —	運輸通信公益事業 100.0% — —	運輸通信公益事業 100.0% — —	
沖縄の情報通信産業特別地区における認定法人の課税の特例	0	0	1	— — —	— — —	0 — —	— — —	— — —	— 運輸通信公益事業 100.0% — —	100.0% — —	
沖縄の国際物流拠点産業集積地域における認定法人の課税の特例	3	3	4	1 — —	1 — —	2 — —	その他の製造業 98.8% 食料品製造業 1.2% —	その他の製造業 98.7% 食料品製造業 1.3% —	その他の製造業 79.3% 機械製造業 20.4% 食料品製造業 0.2%		
沖縄の経済金融活性化特別地区における認定法人の課税の特例	1	3	2	0 — —	1 — —	0 — —	その他 100.0% — —	その他 75.1% サービス業 21.7% —	サービス業 95.2% 新聞業、出版業又は印刷業 4.8% —		

措 置 名	適用件数			適用額(億円) 上段:適用総額 中段:上位10社適用額 下段:上位10社割合			主な適用業種及び業種別割合					
	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度			
国家戦略特別区域における指定法人の課税の特例	/	0	0	/	—	—	/	—	—	—		
農業経営基盤強化準備金	2,122	2,903	3,165	165 9 5.7%	222 9 4.0%	239 8 3.4%	農林水産業 食料品製造業 その他の製造業	97.0% 0.9% 0.8%	農林水産業 食料品製造業 その他の製造業	96.9% 0.9% 0.8%	農林水産業 その他の製造業 食料品製造業	96.5% 1.2% 0.7%
農用地等を取得した場合の課税の特例	974	1,304	1,724	72 5 6.4%	105 8 8.0%	143 7 5.0%	農林水産業 その他の製造業 食料品製造業	98.0% 0.6% 0.5%	農林水産業 その他の製造業 食料品製造業	97.4% 0.8% 0.8%	農林水産業 その他の製造業 食料品製造業	96.8% 1.2% 0.5%
収用等に伴い代替資産を取得した場合等の課税の特例	320	331	374	1,005 546 54.3%	1,270 707 55.7%	1,528 802 52.5%	運輸通信公益事業 不動産業 サービス業	60.5% 9.4% 8.8%	運輸通信公益事業 不動産業 サービス業	54.5% 9.0% 7.9%	運輸通信公益事業 不動産業 サービス業	51.3% 12.6% 7.0%
換地処分等に伴い資産を取得した場合の課税の特例	139	146	199	1,471 1,198 81.5%	1,849 1,557 84.2%	4,433 3,214 72.5%	運輸通信公益事業 サービス業 不動産業	71.5% 9.0% 6.7%	小売業 不動産業 運輸通信公益事業	62.4% 18.1% 8.4%	不動産業 金融保険業 運輸通信公益事業	61.5% 11.1% 9.3%
収用換地等の場合の所得の特別控除	2,617	2,603	2,493	348 7 2.1%	383 6 1.7%	364 6 1.6%	不動産業 サービス業 建設業	17.9% 14.1% 12.1%	不動産業 小売業 サービス業	21.2% 14.6% 11.7%	不動産業 サービス業 小売業	20.6% 14.2% 11.2%
特定土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の所得の特別控除	92	92	76	6 2 35.3%	5 2 39.3%	4 2 48.6%	不動産業 建設業 食料品製造業	17.2% 13.1% 11.6%	サービス業 不動産業 小売業	20.1% 16.2% 16.0%	不動産業 卸売業 小売業	25.9% 16.9% 9.4%
特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の所得の特別控除	83	71	63	7 2 22.6%	6 2 23.6%	6 2 28.1%	金融保険業 不動産業 卸売業	19.8% 18.1% 12.3%	不動産業 運輸通信公益事業 建設業	21.5% 10.4% 10.3%	不動産業 金融保険業 農林水産業	20.0% 15.2% 9.3%
農地保有の合理化のために農地等を譲渡した場合の所得の特別控除	4	6	10	0 — —	0 — —	0 — —	料理飲食旅館業 農林水産業 不動産業	52.2% 43.5% 4.2%	農林水産業 不動産業 サービス業	82.7% 16.7% 0.6%	農林水産業 卸売業 料理飲食旅館業	70.7% 28.8% 0.5%
特定の長期所有土地等の所得の特別控除	57	122	111	5 1 22.0%	9 1 11.9%	9 1 12.2%	不動産業 サービス業 運輸通信公益事業	51.5% 12.1% 8.7%	不動産業 サービス業 建設業	53.2% 13.3% 9.9%	不動産業 サービス業 建設業	64.8% 6.7% 5.4%
特定の資産の買換えの場合等の課税の特例	1,131	1,231	1,139	4,120 1,233 29.9%	4,860 1,856 38.2%	4,772 1,667 34.9%	不動産業 運輸通信公益事業 料理飲食旅館業	33.1% 9.2% 9.0%	不動産業 機械製造業 運輸通信公益事業	28.4% 15.0% 12.6%	不動産業 運輸通信公益事業 金融保険業	38.2% 14.5% 7.7%
(1) 所有期間が10年を超える建物等の既成市街地等の内から外への買換え	48	63	53	190 167 87.6%	174 135 77.4%	52 28 54.8%	化学工業 不動産業 繊維工業	30.1% 21.2% 18.8%	食料品製造業 不動産業 化学工業	27.6% 26.6% 13.1%	不動産業 食料品製造業 建設業	50.2% 11.7% 8.4%

措 置 名	適用件数			適用額(億円) 上段:適用総額 中段:上位10社適用額 下段:上位10社割合			主な適用業種及び業種別割合			
	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	
(2) 航空機騒音障害区域の内から外への買換え	5	3	3	9	10	5	運輸通信公益事業 82.5%	不動産業 98.6%	繊維工業 86.5%	
				—	—	—	卸売業 16.1%	卸売業 1.4%	不動産業 13.5%	
				—	—	—	農林水産業 1.4%	—	—	
(3) 過疎地域の外から内への買換え	4	8	3	1	13	8	不動産業 96.7%	不動産業 70.9%	その他の製造業 88.1%	
				—	—	—	その他 3.3%	運輸通信公益事業 22.7%	建設業 6.2%	
				—	—	—	—	金融保険業 6.5%	不動産業 5.7%	
(4) 都市機能誘導区域の外から内への買換え	0	0	0	—	—	—	—	—	—	
(5) 既成市街地等及びこれに類する一定の区域(人口集中地区)内における土地の計画的かつ効率的な利用に資する施策の実施に伴う土地等の買換え	3	5	7	3	5	161	サービス業 49.5%	不動産業 68.3%	不動産業 99.4%	
				—	—	—	運輸通信公益事業 39.0%	運輸通信公益事業 23.3%	運輸通信公益事業 0.5%	
				—	—	—	産業用電気機械器具製造業 11.5%	サービス業 8.3%	建設業 0.0%	
(6) 防災再開発促進地区のうち危険密集市街地内における防災街区整備事業に関する都市計画の実施に伴う土地等の買換え	34	31	42	88	72	31	不動産業 57.7%	運輸通信公益事業 38.7%	不動産業 45.7%	
				81	67	23	サービス業 34.0%	鉱業 37.5%	新聞業、出版業又は印刷業 16.2%	
				93.0%	93.3%	74.6%	運輸通信公益事業 5.7%	不動産業 5.4%	運輸通信公益事業 7.8%	
(7) 所有期間が10年を超える国内にある土地等、建物又は構築物から国内にある一定の土地等、建物若しくは構築物又は国内にある鉄道事業用車両運搬具への買換え	867	988	832	3,537	4,321	4,080	不動産業 33.5%	不動産業 29.1%	不動産業 37.3%	
				1,223	1,843	1,548	料理飲食旅館業 10.1%	機械製造業 16.1%	運輸通信公益事業 14.3%	
				34.6%	42.6%	37.9%	その他の製造業 8.3%	運輸通信公益事業 10.8%	金融保険業 8.9%	
(8) 日本船舶から日本船舶への買換え	68	48	42	120	97	72	運輸通信公益事業 93.9%	運輸通信公益事業 86.4%	運輸通信公益事業 87.1%	
				76	65	55	農林水産業 4.3%	農林水産業 5.9%	輸送用機械器具製造業 8.3%	
				62.8%	67.3%	76.3%	建設業 0.9%	輸送用機械器具製造業 5.0%	建設業 1.1%	
(9) 特別勘定の設定により課税の特例を受けた場合のその特別勘定に係る買換え	77	68	118	147	153	323	不動産業 50.5%	不動産業 29.3%	不動産業 26.3%	
				87	110	212	窯業又は土石製品製造業 11.9%	その他の製造業 22.6%	小売業 15.6%	
				59.5%	72.2%	65.6%	機械製造業 7.8%	機械製造業 21.7%	その他の製造業 13.5%	
(10) 市街化区域又は既成市街地等の内から外への農業用資産の買換え	2	1	2	0	0	2	金融保険業 81.7%	卸売業 100.0%	卸売業 95.5%	
				—	—	—	サービス業 18.3%	—	通信機械器具製造業 4.5%	
				—	—	—	—	—	—	
(11) 農用地区域内にある土地等の買換え	23	16	37	24	14	39	不動産業 50.2%	産業用電気機械器具製造業 32.4%	不動産業 33.9%	
				20	13	28	運輸通信公益事業 16.5%	不動産業 23.8%	建設業 18.4%	
				86.5%	91.0%	70.9%	サービス業 14.2%	卸売業 16.5%	料理飲食旅館業 8.9%	
特定の交換分合により土地等を取得した場合の課税の特例	0	0	1	—	—	7	—	—	運輸通信公益事業 100.0%	
				—	—	—	—	—	—	
				—	—	—	—	—	—	
大規模な住宅地等造成事業の施行区域内にある土地等の造成のための交換等の場合等の課税の特例	0	0	0	—	—	—	—	—	—	
				—	—	—	—	—	—	
				—	—	—	—	—	—	

措 置 名	適用件数			適用額(億円) 上段:適用総額 中段:上位10社適用額 下段:上位10社割合			主な適用業種及び業種別割合					
	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度			
特定普通財産とその隣接する土地等の交換の場合の課税の特例	0	0	0	—	—	—	—	—	—			
平成二十一年及び平成二十二年に土地等の先行取得をした場合の課税の特例	129	98	92	238 169 71.2%	212 159 75.0%	132 92 69.8%	不動産業 金融保険業 食料品製造業	47.7% 24.4% 9.6%	不動産業 金融保険業 運輸通信公益事業	53.4% 22.1% 10.1%	小売業 不動産業 その他	24.2% 18.1% 16.4%
技術研究組合の所得の計算の特例	7	15	10	2 — —	6 6 97.9%	16 — —	その他 サービス業 機械製造業	54.5% 25.5% 20.0%	その他 サービス業 卸売業	54.5% 45.1% 0.4%	サービス業 その他 機械製造業	94.0% 4.9% 0.7%
特定の基金に対する負担金等の損金算入の特例	138,831	159,170	179,269	1,877 298 15.9%	2,032 257 12.7%	2,269 271 11.9%	金融保険業 建設業 サービス業	19.3% 18.8% 17.9%	建設業 サービス業 金融保険業	20.2% 19.2% 16.8%	建設業 サービス業 金融保険業	20.2% 19.7% 16.2%
認定特定非営利活動法人のみなし寄附金の損金算入の特例	54	70	81	3 2 75.2%	3 2 67.1%	4 3 72.7%	その他 サービス業 小売業	64.1% 29.6% 4.9%	サービス業 その他 小売業	54.6% 38.8% 5.2%	サービス業 その他 小売業	47.3% 45.8% 3.9%
認定特定非営利活動法人等に対する寄附金の損金算入の特例	18,681	20,289	19,945	79 17 21.9%	110 31 28.6%	115 38 33.0%	サービス業 金融保険業 卸売業	28.4% 12.4% 10.3%	サービス業 新聞業、出版業又は印刷業 卸売業	20.1% 15.2% 9.2%	サービス業 その他の製造業 卸売業	21.8% 17.3% 9.7%
社会保険診療報酬の所得の計算の特例	52	54	54	5 2 40.6%	4 2 37.0%	4 1 35.7%	サービス業 その他 食料品製造業	81.0% 16.8% 2.2%	サービス業 その他 —	94.0% 6.0% —	サービス業 その他 —	92.3% 7.7% —
特定の医療法人の法人税率の特例	233	216	222	434 116 26.8%	392 92 23.4%	400 94 23.6%	サービス業 その他 その他の製造業	96.5% 3.3% 0.1%	サービス業 その他 その他の製造業	96.7% 3.0% 0.2%	サービス業 その他 料理飲食旅館業	95.9% 2.9% 1.0%
農地所有適格法人の肉用牛の売却に係る所得の課税の特例	1,417	1,581	1,708	297 33 11.2%	356 41 11.6%	341 43 12.5%	農林水産業 その他 食料品製造業	95.5% 1.8% 1.7%	農林水産業 その他 食料品製造業	94.9% 2.4% 1.6%	農林水産業 その他 食料品製造業	94.0% 2.7% 1.8%
転廃業助成金等に係る課税の特例	4	7	10	0 — —	1 — —	2 — —	サービス業 建設業 —	99.3% 0.7% —	農林水産業 サービス業 —	98.8% 1.2% —	農林水産業 サービス業 —	92.5% 7.5% —
中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例	489,992	510,262	531,317	2,768 0 0.0%	2,882 0 0.0%	3,021 0 0.0%	サービス業 建設業 小売業	30.6% 14.8% 8.8%	サービス業 建設業 小売業	30.4% 14.8% 8.4%	サービス業 建設業 卸売業	30.4% 15.2% 8.0%
特定株式投資信託の収益の分配に係る受取配当等の益金不算入の特例	4,618	3,112	3,776	510 267 52.3%	2,216 1,993 89.9%	3,379 3,166 93.7%	金融保険業 その他 不動産業	76.2% 6.0% 4.9%	金融保険業 その他 不動産業	95.8% 1.6% 1.0%	金融保険業 その他 不動産業	97.1% 1.3% 0.5%

措 置 名	適用件数			適用額(億円) 上段:適用総額 中段:上位10社適用額 下段:上位10社割合			主な適用業種及び業種別割合					
	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	27年度		28年度		29年度	
保険会社の受取配当等の益金不算入の特例	83	64	56	1,606 1,590 99.0%	1,568 1,550 98.9%	1,659 1,635 98.5%	金融保険業 サービス業 小売業	100.0% 0.0% 0.0%	金融保険業 サービス業 機械製造業	100.0% 0.0% 0.0%	金融保険業 農林水産業 サービス業	100.0% 0.0% 0.0%
特定目的会社に係る課税の特例	490	473	497	5,288 1,975 37.3%	4,290 1,216 28.4%	6,750 2,725 40.4%	金融保険業 不動産業 その他	92.3% 6.2% 1.4%	金融保険業 不動産業 その他	88.5% 7.8% 3.6%	金融保険業 不動産業 その他	96.0% 3.5% 0.4%
投資法人に係る課税の特例	134	146	165	3,796 1,447 38.1%	4,749 1,957 41.2%	5,175 1,864 36.0%	金融保険業 不動産業 -	99.6% 0.4% -	金融保険業 不動産業 サービス業	98.1% 1.7% 0.1%	金融保険業 不動産業 サービス業	98.1% 1.7% 0.2%
特定目的信託に係る受託法人の課税の特例	0	0	0	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -
特定投資信託に係る受託法人の課税の特例	0	0	0	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -